

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社ピクルスコーポレーション

【英訳名】 PICKLES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野芳朗

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	13,780,026	16,078,675	4,393,654	5,020,383	18,234,689
経常利益 (千円)	496,978	348,442	114,471	57,304	583,307
四半期(当期)純利益 (千円)	280,363	160,640	65,547	23,932	322,274
純資産額 (千円)			5,402,805	5,535,388	5,445,129
総資産額 (千円)			11,503,891	12,490,732	11,992,070
1株当たり純資産額 (円)			844.70	865.57	851.29
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.84	25.12	10.25	3.74	50.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			47.0	44.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,549	344,197			635,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,955	649,097			725,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,306	401,791			519,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			735,866	980,885	883,993
従業員数 (名)			252	245	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	245 (251)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	201 (195)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
浅漬・その他	3,210,779	125.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 前第3四半期連結会計期間において、「浅漬」及び「その他製品」と区分掲記しておりましたが、「その他製品」の金額的重要性が減少したため、「浅漬・その他」に含めて掲記することとしました。なお、「浅漬・その他」に含まれている「その他製品」は156,818千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
漬物・その他	1,810,494	100.1

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 前第3四半期連結会計期間において、「青果物」及び「漬物・その他」と区分掲記しておりましたが、「青果物」の金額的重要性が減少したため、「漬物・その他」に含めて掲記することとしました。なお、「漬物・その他」に含まれている「青果物」は36,454千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注当日または翌日に製造出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります

事業の種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
浅漬・その他	3,207,402	125.2
商品		
漬物・その他	1,812,980	99.0
合計	5,020,383	114.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結会計期間において、製品を「浅漬」及び「その他製品」に、また商品を「青果物」及び「漬物・その他」にそれぞれ区分掲記しておりましたが、「その他製品」及び「青果物」の金額的重要性が減少したため、製品は「浅漬・その他」に、商品は「漬物・その他」にそれぞれ含めて掲記することとしました。なお、「浅漬・その他」に含まれている「その他製品」は154,232千円、「漬物・その他」に含まれている「青果物」は36,454千円であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	793,127	18.1	782,041	15.6
(株)イトーヨーカ堂	697,375	15.9	742,569	14.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域への輸出は堅調だったものの、欧米の景気回復の遅れや円高に加え、公共投資の削減、個人消費の伸び悩み等により、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、天候不順による野菜原料の高騰、低価格化の進展、「食の安全・安心」に対応した品質の確保も求められており、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、好調な「ご飯がススム」キムチシリーズ（ご飯がススム、ご飯がススム 辛口、ご飯がススム カクテキ）を中心とした既存得意先への拡販や新規取引先の開拓のため、全国各地でのテレビCMの放映、電車広告や売場提案による販売促進活動を実施する等、全国の製造・販売拠点を活用した積極販売を実施いたしました。

製品開発面では、「ご飯がススム」シリーズの新商品となる「ラ～油うま辛きゅうり」「うま辛ザー

サイキャベツ」「ねぎキムチ」「カレー福神漬」「生姜福神漬」やチーズやワインに合う程良い甘みとすっきりとした酸味が特長の「チーズとワインとピクルス」シリーズなどの新規分野でのナショナルブランド商品の開発を行いました。

製造面では、関西地区の生産能力増強を図るため、子会社である(株)ピクルスコーポレーション関西の新工場建設を行い、4月より稼働を開始した他、既存工場においても新規設備の導入を行い、全国でのキムチ生産の能力増強を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は、「ご飯がススム」シリーズが量販店等において売上を大幅に伸ばし、5,020百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益につきましては、夏場の猛暑などの影響による白菜、胡瓜等の原料野菜の仕入価格高騰の他、テレビCM等の広告宣伝費の増加、関西地区新工場稼働に伴う費用増加等の積極的な投資活動により、営業利益58百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益57百万円（前年同期比49.9%減）、四半期純利益23百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円増加し、12,490百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加と機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて408百万円増加し、6,955百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、5,535百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ33百万円増加し、980百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、16百万円（前年同期は182百万円の増加）となりました。収入の主な要因は売上債権の減少と減価償却費であり、支出の主な要因は仕入債務の減少と法人税等の支払額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、95百万円（前年同期は130百万円の減少）となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、145百万円（前年同期は72百万円の増加）となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は58,589千円あります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		6,398,000		740,900		707,674

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,200	63,942	
単元未満株式	普通株式 600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		63,942	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックルスコー ポレーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	3,200		3,200	0.05
計		3,200		3,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	381	378	375	377	369	366	347	354	359
最低(円)	351	362	351	356	343	338	316	317	310

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,885	883,993
受取手形及び売掛金	2,005,181	1,941,935
商品及び製品	107,851	88,148
仕掛品	32,133	32,455
原材料及び貯蔵品	152,395	125,089
繰延税金資産	46,566	49,292
その他	53,319	79,224
貸倒引当金	3,486	3,774
流動資産合計	3,374,846	3,196,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,475,078	4,972,565
減価償却累計額	3,620,085	3,488,905
建物及び構築物(純額)	1,854,992	1,483,660
機械装置及び運搬具	2,478,342	2,381,627
減価償却累計額	1,893,994	1,944,746
機械装置及び運搬具(純額)	584,348	436,881
土地	5,897,684	5,897,684
リース資産	53,111	6,434
減価償却累計額	5,145	76
リース資産(純額)	47,965	6,357
建設仮勘定	-	254,275
その他	137,539	131,105
減価償却累計額	116,740	111,700
その他(純額)	20,798	19,404
有形固定資産合計	8,405,789	8,098,264
無形固定資産		
投資その他の資産	49,672	41,153
投資有価証券	256,713	304,299
繰延税金資産	316,545	258,711
その他	290,131	296,384
貸倒引当金	202,966	203,106
投資その他の資産合計	660,423	656,287
固定資産合計	9,115,886	8,795,705
資産合計	12,490,732	11,992,070

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,077	1,611,590
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	920,292	119,782
リース債務	12,466	965
未払法人税等	67,120	202,480
賞与引当金	35,572	88,731
役員賞与引当金	-	23,600
その他	658,296	773,031
流動負債合計	4,359,824	3,670,179
固定負債		
長期借入金	1,703,810	2,032,568
リース債務	53,171	5,710
退職給付引当金	237,679	230,017
役員退職慰労引当金	106,798	99,958
繰延税金負債	762	975
負ののれん	474,836	502,429
その他	18,461	5,102
固定負債合計	2,595,519	2,876,761
負債合計	6,955,344	6,546,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,136,633	4,039,941
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,545,299	5,448,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,156	4,798
評価・換算差額等合計	10,156	4,798
少数株主持分	245	1,321
純資産合計	5,535,388	5,445,129
負債純資産合計	12,490,732	11,992,070

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	13,780,026	16,078,675
売上原価	10,704,619	12,657,452
売上総利益	3,075,406	3,421,223
販売費及び一般管理費	2,621,411	3,111,594
営業利益	453,995	309,629
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1,765	2,362
負ののれん償却額	28,155	28,155
受取賃貸料	12,861	12,861
事業分量配当金	6,987	6,044
容器リサイクル費用返戻金	12,716	13,297
その他	13,482	17,607
営業外収益合計	75,970	80,331
営業外費用		
支払利息	25,570	26,386
持分法による投資損失	7,417	15,122
その他	-	9
営業外費用合計	32,987	41,517
経常利益	496,978	348,442
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,764
国庫補助金	-	2,065
受取保険金	-	8,454
特別利益合計	-	16,283
特別損失		
固定資産除却損	3,535	-
固定資産処分損	-	42,200
関係会社株式売却損	-	2,857
災害による損失	-	11,133
特別損失合計	3,535	56,190
税金等調整前四半期純利益	493,443	308,535
法人税等	212,193	148,970
少数株主利益又は少数株主損失()	886	1,075
四半期純利益	280,363	160,640

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,393,654	5,020,383
売上原価	3,408,496	3,976,845
売上総利益	985,157	1,043,537
販売費及び一般管理費	876,165	984,852
営業利益	108,991	58,685
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	471	971
負ののれん償却額	9,385	9,385
受取賃貸料	5,067	4,287
その他	2,965	4,620
営業外収益合計	17,890	19,265
営業外費用		
支払利息	8,056	8,924
持分法による投資損失	4,353	11,722
営業外費用合計	12,409	20,646
経常利益	114,471	57,304
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,764
受取保険金	-	8,454
特別利益合計	-	14,218
特別損失		
固定資産除却損	262	-
固定資産処分損	-	4,439
関係会社株式売却損	-	2,857
災害による損失	-	11,133
特別損失合計	262	18,430
税金等調整前四半期純利益	114,209	53,092
法人税等	48,694	29,160
少数株主損失()	33	0
四半期純利益	65,547	23,932

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,443	308,535
減価償却費	210,317	276,328
固定資産除却損	3,535	-
固定資産処分損益(は益)	-	42,200
災害損失	-	11,133
受取保険金	-	8,454
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,764
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	427
賞与引当金の増減額(は減少)	50,167	53,159
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,800	23,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,380	7,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,961	6,840
負ののれん償却額	28,155	28,155
持分法による投資損益(は益)	7,417	15,122
受取利息及び受取配当金	1,767	2,364
支払利息	25,570	26,386
補助金収入	-	2,065
売上債権の増減額(は増加)	66,094	63,245
たな卸資産の増減額(は増加)	32,001	46,687
仕入債務の増減額(は減少)	5,992	204,487
その他	149,858	38,794
小計	847,525	706,424
利息及び配当金の受取額	2,187	2,784
利息の支払額	27,202	26,357
災害損失の支払額	-	11,133
保険金の受取額	-	8,454
法人税等の支払額	195,960	335,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,549	344,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	674,020	706,849
有形固定資産の売却による収入	-	373
補助金による収入	-	29,553
無形固定資産の取得による支出	1,685	3,291
投資有価証券の取得による支出	12,069	4,119
投資有価証券の売却による収入	4,500	19,033
関係会社株式の売却による収入	-	11,000
その他	320	5,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	682,955	649,097

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	1,050,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,148,140	128,248
リース債務の返済による支出	-	6,126
少数株主からの払込みによる収入	250	-
配当金の支払額	63,803	63,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,306	401,791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	281,900	96,891
現金及び現金同等物の期首残高	453,965	883,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,866	980,885

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新たに設立した㈱彩旬館を連結の範囲に含めておりません。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 従来、持分法適用関連会社であった㈱ビックルスコーポレーション旭川は、当社が保有する全ての株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当第3四半期連結累計期間より「固定資産処分損」として表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当第3四半期連結会計期間より「固定資産処分損」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は下記のとおりであります。
物流費 1,303,890千円	運搬費 1,585,740千円
給与諸手当 780,018千円	給与及び手当 859,911千円
賞与引当金繰入額 29,834千円	賞与引当金繰入額 23,612千円
退職給付費用 16,728千円	退職給付費用 17,417千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,961千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,840千円
減価償却費 38,073千円	減価償却費 37,190千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は下記のとおりであります。
物流費 432,008千円	運搬費 503,424千円
給与諸手当 296,367千円	給与諸手当 324,413千円
賞与引当金繰入額 27,979千円	賞与引当金繰入額 35,781千円
退職給付費用 5,576千円	退職給付費用 5,632千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,320千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,280千円
減価償却費 12,898千円	減価償却費 13,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 735,866千円	現金及び預金勘定 980,885千円
現金及び現金同等物 735,866千円	現金及び現金同等物 980,885千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,226

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	865円57銭	1株当たり純資産額	851円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,535,388	5,445,129
普通株式に係る純資産額(千円)	5,535,143	5,443,808
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	245	1,321
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.84円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25.12円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	280,363	160,640
普通株式に係る四半期純利益(千円)	280,363	160,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,774

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.25円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.74円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	65,547	23,932
普通株式に係る四半期純利益(千円)	65,547	23,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社ピクルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。